

会派視察・研修報告書

会派名 公明党

代表者名 寺島 芳枝

1 日にち	令和 元 年 11 月 7 日 (木)
2 研修名・会議名 他	研修名：第81回 全国都市問題会議 主催：全国市長会 後藤・安田記念東京都市研究所 日本都市センター 霧島市 会場：霧島市国分体育館
3 参加者	寺島 芳枝・渡部 昇・片山 竜美
4 調査・研修のテーマ	研修のテーマ：「防災とコミュニティ」
5 主な内容	<p>基調講演：鹿児島県の歴史から学ぶ防災の知恵 志学館大学原田泉教授 南九州の災害史を振り返り自然災害と共に生きてきた。自然災害が残したもの（ガマ）を利用し、無くしたものは、再構築（門割制度）で、危機の分散を災害が起きる事を前提として社会が築かれてきた、その知恵に学ぶ。</p> <p>主報告：霧島市の防災の取り組み—火山防災— 中重真—霧島市長 平成23年の噴火時の情報発信による風評被害を教訓に、過度な不安を与えないよう、発信に配慮することで観光への被害を最小限に留めた。「環霧島会議」（霧島山を取り巻く5市2町で構成）で災害協定を締結し県境を越えた広域連携による防災対策、環境、観光を推進。</p> <p>一般報告：災害とコミュニティ「地域から地域防災力強化への答えを出すために」尚綱（しょうけい）学院大学人文社会学群長田中重好氏 コミュニティは社会関係、社会集団、地域的アイデンティティの要素からなる境界を持つ住民の塊である。様々な地域の総称。コミュニティは行政からつくる事が出来ないもの、自生的な存在。（町内会だけじゃない）「あなたの命が危険ですから生きてください」より「あなたが逃げないと消防団や周りの人が死にます」のほうが効果的だったりする。</p> <p>一般報告：平成30年7月豪雨における広島市の対応と取り組みについて 松井一實広島市長 罹災証明書発行の為に、被害認定調査事務を担うことになる税務署の職員が避難所の運営に従事していた事で調査が遅れた経験から、初動段階から認定調査に専念することで早期の発行に繋がった。</p>

6 所感、提言事項、課題等

- ・前例にとらわれず、常に検証を行い、必要な改善を行うこと。
- ・災害を記録に残し、継承を図っていくこと

一般報告：火山活動と防災 火山研究推進センター長 中田節也氏
防災対策としてジオパークの活用

被災現場を訪問し考えながら学ぶ防災教育が、それぞれの地域の小中高校において実施されているのは日本のジオパークの特徴である。

【寺島 芳枝】

中重霧島市長を始め、二度の豪雨災害を経験した松井広島市長の報告は、全国の皆さんからの支援のお礼に始まり、改めて亡くなられた市民への無念さが胸に迫りました。災害復旧に向けての懸念であった、瓦礫と分けないと土砂を撤去できなかったものを、搬出した後に瓦礫を分ける事が出来る様にした事で早く土砂の撤去が出来たり、生活再建に向けた生活必需品は最小限に限られているものを、市独自の支援策として、被災者の視点に立ったテレビ、冷蔵庫、洗濯機等の身の回り生活用品も給付することにされたなど、再建に向けた意欲を引き出すことに繋がる様に、制度を変革していった報告には、経験されたからこそそのものであり、今後も避けて通れない災害において、参考にしなければならない事項であると思う。また、テーマである「防災とコミュニティ」については、無くすことの出来ない必ず起こる自然災害において、減災するには、コミュニティをどう作り、深めていくかが鍵であり、それが一番の近道であると再確認できた。それには、行政側が正しい情報と知識をできるだけ多くの市民の皆さんに伝え学んで、一緒に作っていくことだと思う。子ども達への防災教育や民間の防災士の資格の取得などを利用する事で、後々のフォローアップも図られ自信を持って地域の防災への取り組みが図られていくものと改めて思う。

情報の伝達の面では、防災無線と合わせ、防災ラジオの導入が時代の要請である。2020年度よりの実施を切に期待する。

【片山 竜美】

・防災が最大のテーマであったが、9月に一般質問した「防災無線よりも防災ラジオ」「福祉避難所、医療機関等と日常的な連携」「防災リーダーの育成」の重要性をあらためて学び、自分が行ってきたことへの確信と、さらなる推進をしなければならぬと感じた。

・ハザードマップを過信するのではなく、上手に活用しなければならぬと感じた。特に、「危険個所でない地域ほど、被害が大きい」というメッセージは重く受け止めたい。多治見市は運よく大きな災害を受けていないが、いつ起こるともわからない災害に、十分すぎるほど備えておく必要があると感じた。

<p>6 所感、提言事項、課題等</p>	<p>【渡部 昇】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画はコミュニティレベルの防災計画のかなめであり自主自立を基本に、地域でのお祭りや地域で人が集まる時にも地域防災について何か取り組む事が大切である。 ・災害が発生した場合に人名が失われることを防ぐためには、災害の危険性を我がこととして認識していくことが極めて重要であり、避難については、地域コミュニティの役割が大きい。 ・地域防災力を向上するには、従来のように行政に頼るのではなく、それぞれの自治体が答えを出していかなければいけない、全国の自治体で成功したことや失敗したことの経験を共有化していくことが重要。 ・コミュニティ防災「自助・共助」を進めるには、各地域で創意工夫が必要、災害まちあるき、災害時危険箇所のチェック、地区別防災カルテなど自主的な取り組みが必要である。
<p>7 写 真 等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意</p>	

※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。

会派視察・研修報告書

会派名 公明党

代表者名 寺島 芳枝

1 日にち	令和元年11月8日(金)
2 研修名・会議名 他	研修名：第81回 全国都市問題会議 主催：全国市長会 後藤・安田記念東京都市研究所 日本都市センター 霧島市 会場：霧島市国分体育館
3 参加者	寺島 芳枝・渡部 昇・片山 竜美
4 調査・研修のテーマ	研修のテーマ：「防災とコミュニティ」
5 主な内容	<p>[パネルディスカッション]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・レジリエンス醸成のカギをさぐってー結果防災(活動・組織)の掘り起こしー専修大学人間科学部教授 大矢根 淳 ・目標と限界を共有する戦略的な連携計画ー地域継続計画DCPー香川大学地域強靱化研究センター特命準教授 磯打 千雅子 ・地域コミュニティの強化を目指して 霧島市国分野口地区自治公民館長 持留 憲治 ・安全・安心なまち三島を目指してー地域防災とコミュニティー静岡県三島市長 豊岡 武士 ・防災活動を通じた地域との連携ー更なる信頼関係の構築に向けて和歌山県海南市長 神出 政巳 <p>上記 5名のパネリストによるパネルディスカッションの開催</p>

<p>6 所感、提言事項、課題等</p>	<p>【寺島 芳枝】 コーディネーターとパネリストのディスカッションは、三島市長と海南市長の二人の首長と霧島市自治公民館館長とお二人の大学教授のそれぞれの違った立場からの議論。特に防災と地域コミュニティを強固なものに作り上げていくのには、どちらが無くても成り立たず、専門家と行政と地域コミュニティの核になる人、関心のある住民が中心となり、無関心の住民も巻き込んで、気長に取り組んでいくしかないのだと改めて実感することが出来ました。</p> <p>【片山 竜美】 ・現在あるものをつかって、防災に備えることは、とても重要な発想である。「見守りフラワーポット」「土手の花見」など日常的にできることを、防災としての意識を変えていく、この思考こそ大切であると感じた。</p> <p>・個人情報保護法は、災害時には適応外であることを知った。このことを行政も含め、市民のみんなが知ることが重要であると思う。</p> <p>・静岡県三島市で行われている地域防災力向上のための取り組みは、多治見市も学んでいきたい。とくに小中学生の育成は、多治見市が取り組むべき課題であると感じた。</p> <p>【渡部 昇】 ・防災マップは資機材の配置図であり、残念ながらその資機材をどのように使うかはうたっていない。地図上に消火栓がマッピングされていても、その消火栓にマンホールをこじ開けてホースを接続しその筒先を持って延焼家屋に放水する主体が現存しなければならない。地域防災マップは誰がみても行動ができるようにしたい。</p> <p>・地域の防災力向上のため、自主防災協会からマンネリ化した訓練を打破したいとの声、平成 26 年度より「防災力アップ！人材育成講座」と題した地域や家庭で生かすことのできる講座を開催、講座で習得した内容を地域に持ち帰り推し進める。地域防災力 UP が出来る。</p>
----------------------	--

※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。